

2017年7月6日

企業会計基準委員会 御中

米田和利

実務対応報告公開草案第52号

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い案)」へのコメント

質問5に対して、回答します。

<内容>

本公開草案は、未公開企業にも適用されるのでしょうか。

未公開企業については、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理を行うことができるという特例が定められており、今回の草案の対象となる取引においても、特例が適用される旨を明示することが望ましいと考えます。

以上